

規制緩和による国際航空運賃の現状と今後の課題

すぎやま
杉山

しげひこ
維彦

イラン・イスラム共和国国営航空会社
立教大学大学院独立研究科ビジネスデザイン研究科 博士前期課程

The deregulation in the aviation industry does a busy change these days. In 2007, the deregulation changes and spreads to every field & section. It is pushed forward conspicuously about the navigation crew, the cabin crew, and the maintenance department. The international air fare about profit of the airline is one of deregulation, too. In late years the dumping ticket which is not a regular fare circulates calmly and complicates a problem. Is the complicated fare system tied to the profit of the passengers? In addition, the remarkable rise of the fuel gives damage with a passengers for the airline. The airline is forced to rationalization about these more, and is not lack to the safety by the reduction in cost concerned about? The liberalization of the air fare begins in April, 2008. I investigated the change of recent deregulation in the international air fare, and consider a future problem.

1. はじめに

航空業界における規制緩和は昨今めまぐるしい変化をしている。またその緩和は2007年には大きく加速され、あらゆる分野・部門へと波及している。運航乗務員・客室乗務員・整備職員の分野において顕著に進められている。しかし航空会社の収益に関わる航空運賃もそのひとつである。その国際航空運賃について、規制緩和の変遷を調査し、今後の問題点について考察していく。

2. 航空業界の規制緩和

2・1 規制の分類

航空業における記載緩和を分類すると、経済規制と技術規制に区分される。

- ①経済規制
 - I. 参入規制の緩和 - 新規航空会社の参入や既存航空会社の路線拡大・撤退・増減便の自由化
 - II. 運賃規制の緩和 - 運賃設定の自由化
- ②技術規制
 - 航空機・操縦士・整備士・運行管理者など航空従事者や航空管制業務、空港施設など

2・2 日本の規制緩和の歴史

日本の規制緩和は「45・47体制」とよばれる産業保護政策から始まる。

別名「航空憲法」とも言われ、1970年(昭和45年)に閣議決定、2年後に発動された。

内容は①日本航空(JAL)は国際線と国内幹線区間のみ

②全日空(ANA)は国内幹線とローカル線・近距離チャーター

③東亜国内航空(TDA)はローカル線と一部国内幹線

と、決められていたが1986年に、方針が変更されこの体制の枠組みが廃止されANAも

国際線に参入できるようになり参入規制の緩和が始まる。

運賃規制の緩和としては、国際航空運賃に関して、1994年に「幅運賃」が導入され、運賃が航空会社の意向である程度自由に設定が可能になるが、実際問題として格安航空券と呼ばれるダンピングチケットは無くならなかった経緯がある。そして2000年にはコミッションの自由化で運賃の自由化がさらに加速する。

2・3 世界の規制緩和の変遷

規制緩和の歴史を世界的な流れは、表-

表-1 航空会社の規制緩和の歴史(地域ごと)

米 国	欧 州	日 本
1978 航空規制緩和法設定		
1981-2 路線参入撤退・運賃規制撤廃		1986 規制合理化・競争促進政策導入(国際線複数社化・国内路線参入基準設定)
1984 CAB解散	1987 英国航空民営化	1987 日本航空民営化(国庫収入6,600億)
	1988 EU航空自由化開始(パッケージI)	
	1990 EU航空自由化拡大(パッケージII)	
1993 国家航空競争力委員会	1993 EU航空完全自由化(パッケージIII)	1994 国際航空運賃幅運賃認可
1994 オープンスカイ攻勢	1997 EU航空完全自由化完了	1995-6 国内運賃一部届出化・国内線普通運賃の幅運賃化
		1997 国内線参入基準撤廃
		2000.2 改正航空法発効

日本航空戦略リサーチ部2004年作成を参考

